

---

# パキスタン政治の混迷と ムシャラフ政権の行方

井上 あえか

Inoue Aeka

---

## はじめに

パキスタンは1947年の独立以来、3度の軍事クーデタを経験し、累計33年余にわたって直接間接の軍事政権下にある。現在のムシャラフ大統領は3度目の軍事政権の4人目の軍人大統領である。民主化が普遍的な価値をもつとすれば、パキスタン政治にとってその実現は最大の課題である。安定的な民主体制が確立されないかぎり、パキスタン政治は軍の介入を受けつづける。なぜなら単に民主化が達成されていないだけでなく、軍は国内最大のエスタブリッシュメントとして、一種の正統性をさえ主張する権威主義を体現しているからである。さらにそのことと表裏の関係にあるのが、政党政治の失敗と政治家不信であり、そこにパキスタン政治が抱える問題がある。

本稿では、今日、軍がかくもパキスタン政治に深く関与するに至った経緯を整理したうえで、現大統領が1999年に政権をとって以来、どのように政権を維持してきたのか、とくに最近の法の改正や対抗者の排除といった施策に焦点を当てて検討する。そしてこのような体制が維持され、政情不安が繰り返される要因を考えることとする。

## 1 「軍権威主義体制」 パキスタンの政軍関係

### (1) 不安定な民政と軍への依存

独立以来パキスタンの政治に積極的にかかわりこれを動かしてきたのは、大多数の国民ではなく、大地主層を中心とした政治家、軍、およびイスラーム勢力である。選挙によって選ばれる政治家のほとんどは地主や資本家<sup>(1)</sup>、国民はこうした政治家が例外なく常に腐敗し墮落していると考え、政治家に対する不信と不満をもっている<sup>(2)</sup>。そうした状況のなかで、軍は政治家が政治をつうじて私的な利益を図ろうとする傾向を阻む唯一の力であることを自任、軍政はいずれも民政期の政治的矛盾の解決を任務とする側面をもって成立した。さらにこのことは軍のみならず国民の一部によって承認されてきた側面があり、軍権威主義体制 (Military Authoritarianism) として、パキスタン政治の特徴とされてきた<sup>(3)</sup>。アーイシャ・ジャラルは、インドの独立後の歩みを「開発の政治経済」と呼ぶとすれば、パキスタンのそれは「国防の政治経済」であったと論じている<sup>(4)</sup>。またイアン・タルボットは、パキスタンを「執政官国家 (praetorian state)」と呼び、単に軍が政治に介入するというだけでなく、軍が調停者として存在するため政党間での交渉や調停という伝統が成立しない政治体

制であると述べている<sup>(5)</sup>。

実際、リヤーカット・アリー・ハーン首相の暗殺や、イスラーム勢力の反政府運動拡大、政党の離合集散、国体をめぐる分裂など、新生パキスタンがさまざまな問題を抱えて弱体化したなかで、1958年に最初の戒厳令司令官となったアユーブ・ハーンは<sup>(6)</sup>、自らを世直し政権と称し、政治的危機が自らの登場を要請したと主張した<sup>(7)</sup>。この軍事政権がバングラデシュの独立をきっかけとして失脚した後、初の民主勢力として首相となったのがズルフィカル・アリー・ブットーである。彼が国民的な支持を失った1977年、首相との合意に基づいて戒厳令を敷き、その後一転してブットーを逮捕、処刑したのがジアーウル・ハク陸軍参謀長であった。彼は自らの政権の目的を、「イスラーム制度の導入および施行」と主張することによって、軍事クーデタによる政権掌握を正当化した<sup>(8)</sup>。彼がイスラーム化を強調したのは、ブットーと異なって大衆的な信任がないことを自覚していて、それを挽回するための方策であったと言われている<sup>(9)</sup>。

## (2) 憲法第58条2項b

ジアーウル・ハクは1985年に自ら大統領となって民政移管するに際し、第8次憲法修正を行なって大統領権限を拡大した。この大統領権限こそ、その後のパキスタンの議会制度を大きく左右する問題であった。とりわけ大統領の議会、内閣解散権と首相の罷免権を定めた第58条2項bは、議会に対する大統領の優位を決定づけ、つづく1990年代の政権はいずれも任期を全うできずに大統領によって解任されるという状況がつづくこととなった。

ジアーウル・ハク政権が1988年にハク大統領自身の急死によって終わり、その後実施された選挙で第1党になったのは再びブットーのパキスタン人民党（以下、PPP）であり、首相に就任したのはズルフィカル・アリーの実娘ベーナジールであった。以来1999年まで、ベーナジール・ブットーとパキスタン・ムスリム連盟（以下、PML）のナワーズ・シャリーフが交代で2期ずつ政権を担当し、パキスタン史上最も長く、軍が軍事政変という形で政治の表に登場することがない時代がつづいた。しかしこの間も、軍は文民政権の隠然たる後ろ盾として、政権を維持するべく力を発揮し、場合によっては大統領を動かした。とくにベーナジール・ブットーは一貫して軍との関係を良好に保ったと考えられる。

これ対して、シャリーフの第2次政権は、トロイカ体制と呼ばれた軍、大統領、首相のうち前二者の政治的影響力を排除しようと試みた<sup>(10)</sup>。前述の大統領の議会解散権（第58条2項b）を停止することで、大統領の権限を奪ったのみならず、大統領をつうじて軍が政治に影響力を行使してきたルートをも断ったのである。ほとんどパキスタン史上初めて、政治家が真っ向から軍の権威に挑戦する形となった。その過程で最高裁判所長官の事実上の更迭や大統領の辞任<sup>(11)</sup>、陸軍参謀長の「強制辞任（forced retirement）」<sup>(12)</sup>という激動をみるに至り、シャリーフ政権は議会の圧倒的多数派を背景に、民主主義という枠組みを最大限に活用した独裁政権、とさえ称されるようになっていた。さらにいくつかの経済政策での失敗や、資本家、地主、政治家らが公共料金を滞納していることへの国民の非難、あるいは宗派抗争による治安の著しい悪化、クリントン米大統領との関係緊密化への反感などが相まって、一般的な反シャリーフ感情は急速に高まっていった。

結局は、1999年に当時の陸軍参謀長であったパルヴェーズ・ムシャラフが軍事クーデタによって政権を掌握し、議会制民主主義の枠組みは崩壊した<sup>(13)</sup>。ムシャラフは、1998年にシャリーフが軍の人事に介入して比較的与しやすい人物として抜擢した陸軍参謀長であったことは皮肉である。

## 2 民政移管と憲法問題

### (1) 9・11以後

1998年の核実験、1999年のクーデタを経て、パキスタンは国際社会の激しい批判にさらされ、経済援助も人道支援をのぞいて停止された。デフォルト（債務不履行）の危機かとの観測も流れた。しかしこれを一変させたのが、2001年の米中枢同時多発テロとそれに続くアフガニスタンへの空爆であった。パキスタンは対テロ戦争の前線国家となることによって、再びアメリカとの密接な関係に入った。

こうした対米関係を背景として、ムシャラフ大統領は2002年に、民政移管と同時に実質的に彼が大統領として政府を監督・指導する体制の基盤固めとも言える一連の政策を実行していった。まず民政移管に関しては、かねてからムシャラフ大統領が約束していたとおり、軍事政権成立から3年が経過する2002年10月12日以前に、選挙を実施し民政移管することが発表された。さらにムシャラフが大統領任期を5年延長することへの支持を問う国民投票を4月30日に実施した。選挙管理委員会の発表によれば、投票率は70%、大統領支持率は97.47%であった。これについて野党は不正投票であったとして非難し、実際の投票率は2割程度とみる見方もあった。しかし、ムシャラフはこの結果を根拠として大統領としての任期を5年間更新した。

つぎに一連の法制改革が実施された。まず6月28日の政党令および7月6日の大統領令により、政党の役員に選出される人物の資格が制限され、さらに首相や首席大臣経験者が再びこれらの職に選出されることが制限された。これによって、ベナジール・ブットーやナワーズ・シャリーフをはじめとする民主政府時代の有力政治家が、再び指導的地位につくことが制度的に封じられた。

そして最大の改革として、8月21日に憲法改正が大統領令（Legal Framework Order 2002、以下、LFO）として発布され、即日施行された。この改正内容は10月の選挙後、憲法が復活され次第その一部となることとされた。おもな改正点は以下のとおりであった。

#### (i) 大統領の下院解散権（第58条2項b）の復活

「連邦政府が憲法の規定どおりに運営できないような事態が生じ、選挙民に信を問う必要があると判断したときは、大統領は自分の裁量で下院を解散できる（すなわち首相解任）」を復活した。

#### (ii) 国家安全保障評議会の設立（第152条a）

国家安全保障評議会（NSC）は、国家の主権と安全保障にかかわる戦略事項および民主主義、統治、州間の調和についての協議のフォーラムとしての役割を果たすとされている。大統領（議長）、首相、上下両院議長、下院内の野党のリーダー、各州の首

席大臣、統合幕僚会議議長、3軍の長の13名で構成される。NSCの設立については、パキスタンの政治における軍部の役割を憲法で認めるものであるなどとして、国内に強い反対の声があったが、結局設立されることとなった。

(iii) 大統領の就任(第41条7項)

これにより、ムシャラフは2000年5月12日の最高裁判決に従って自らが決定する期日に行政長官の職を辞してその日に大統領に就任し、5年間その職にとどまることになった。また「憲法の第43条、その他の条項およびその他の法律の規定にかかわらず、大統領に就任する」との文言をつけ加えることにより、大統領が陸軍参謀長の職を兼任することが可能になった。

(2) 選挙の実施と民政移管

下院選挙は約束どおり2002年10月10日に実施された。単独過半数に達する政党はなかったが、ムシャラフ大統領との協力を約束していたムスリム連盟カーエデアアザム派(以下、PML-Q)が第1党となった。PPP、統一協議会連盟(以下、MMA)、PMLナワーズ・シャリーフ派(以下、PML-N)の反大統領派各党がこれにつづいた。とくにイスラーム政党6党の連合体であるMMAの躍進は、イスラーム勢力の議会へのかつてない進出として注目された。MMAはとくに北西辺境州とバローチスタンで議席を伸ばした。

とはいうものの、ムシャラフ大統領を支持するPML-Qの獲得議席が76議席にとどまり、第2党のPPP(62議席)、第3党のMMA(53議席)と大差をつけることができなかったことから、議会の招集は大幅に遅れた。選挙前から議会再開後に協力体制をとれる政党と政治家を増やすべく折衝を重ねてきていたムシャラフは、新政権作りに口は出さないと述べていたが、実際には首相就任までの期間、PML-Qのみならず各党と非公式な接触を重ねた。

結局、11月23日、PML-Qのミール・ザファルッラ・ハーン・ジャマリーがパキスタン首相として宣誓し、1999年10月12日の軍事政変以来3年余ぶりに文民政権が復活した。なおムシャラフは新議会の招集後、大統領としての第2期目に入った。

(3) 憲法問題をめぐる議会との対立

2002年11月に新議会が開会すると、8月に施行されていた憲法改正令が、強い抵抗を受けた。焦点は、第58条2項b(大統領の議会解散権)がこの改正令によって復活され、大統領権限が強化される点であった。これに加えて野党勢力は民主化の一環として、ムシャラフ自身が軍人をつづけながら大統領であることを問題とし、陸軍参謀長辞任を求めた。

ムシャラフと野党連合との協議の結果、憲法改正は12月28日に国民議会(下院)で、1月1日上院でそれぞれ可決された。大統領と参謀長の兼任問題については、2002年の大統領選挙は正当なものと承認され、2007年まで大統領であることが認められたが、そのかわりにムシャラフは2004年12月までに参謀長を辞任するという条件を受け入れた。

ところが、彼は2004年9月頃から、この約束を反故にする旨の発言を始め、12月に陸軍参謀長の職を辞する考えのないことを言明するに至った。ムシャラフ自身はこの方針転換について、現在の国際情勢に鑑みて、あるいは国益のために、軍服を着た大統領が必要である、また自分が軍服をいつ脱ぐかは自分で決める、等と説明している。その理由をさら



に推測するならば、第一に軍の権威が彼自身の権力の後ろ盾として有効であること、第二に彼自身のアイデンティティとプライドの問題として軍との関係を維持しようとしている、等考えられる。

#### (4) 大統領・陸軍参謀長兼任の法的根拠

ムシャラフが大統領と陸軍参謀長を兼任する法的根拠はどのようなものであろうか。まず大統領留任は、2002年4月30日に信任を問う国民投票を実施し、さらに5年間大統領にとどまることが信任されたという形を整えた。

次にLFOによる憲法改正により、まず、憲法上ムシャラフが大統領と陸軍参謀長を今後5年間兼職することが合法とされた。2002年4月の国民投票の結果は、国民からムシャラフに与えられた民主的なマンデートであるとして、この憲法改正を正当化する根拠とされた。

憲法第43条で大統領の他の公職との兼任が禁じられているため、本来ならば大統領に就任したときに陸軍参謀長の職は辞さなくてはならないが、この憲法改正により引き続きその職にとどまることが可能になった。すなわちムシャラフは、LFOで改正された1973年憲法により大統領に選ばれ、かつ陸軍参謀長の職も兼任することができることになった。

ムシャラフ自身は、憲法改正は国益のためであり、自分が進めてきた制度と改革の継続と安定のためである、憲法改正は大統領の権限を強化することが目的であるが、それは将来の軍の介入を防止するための(大統領、首相、軍との間の)チェックとバランスを図るためである、憲法改正はクーデタを防止することになる、などと述べている。

### 3 混迷する国内情勢

#### (1) 反テロ戦争と国内のイスラーム勢力

大統領兼陸軍参謀長としての立場を一応の法的手続きを経て確保したムシャラフ大統領にとって、政権運営の大きな柱はアメリカとの反テロ戦略である。しかし国内のイスラーム武装勢力との交渉では、時には反テロ戦略に対立するようにもみえる独自の動きをみせている。

2006年9月の北ワジリスタン合意や2008年5月のスワートのターリバーンとの合意などがその例である。北ワジリスタン合意では、武装勢力側は、越境テロ活動の停止と政府の軍事施設および治安部隊への攻撃中止を約束した。政府側は、同地域で武装勢力に対する軍事作戦の停止と、問題解決に際しては現地の慣習に従うことを誓約した。しかしこの合意はいわば紳士協定であったことから、多くの問題点を残した。第一に、合意の相手は部族の長老たちではなく武装勢力の代表であった。第二に、同地域の武装勢力が破壊活動をしていないかチェックする機構が設定されていない。むしろ合意後、駐留部隊は撤退し、検問所も撤去され、一度は武装勢力から取り上げた武器が返却され、拘束されていた活動家たちも釈放された。北大西洋条約機構(NATO)軍によれば、合意後、越境武装勢力の活動は300%増加したという。

また2007年に首都イスラマバードで起こったラール・マスジッド事件<sup>(14)</sup>は、イスラーム過激派がいかに深くパキスタン社会に根を下ろしているかをみせつけた。

ムシャラフの直面する困難は、国内のターリバーンとの関係が、単なるテロ掃討ではない点にある。ターリバーンはパシュトゥーンであり、パキスタンを構成する国民の一部である。ターリバーンはパシュトゥーン社会から生まれ、彼らをテロリストか否か、パシュトゥーン人一般をターリバーン支持か否か、明確に分けることは不可能である。ムシャラフは、アフガニスタンや米国との関係を保ちつつ、国民のパシュトゥーンとターリバーンへのシンパシーを裏切らない、という難しい均衡を図らなければならない。

ムシャラフ政権は2006年頃から、アメリカの対インド核協力への批判や、自伝のなかでアメリカの脅迫（2001年9月にアメリカはアフガン空爆への協力をパキスタンに求めた際、断ればパキスタンを「原始時代に戻してやる」とおどしたという）を暴露するなど、アメリカに対して以前より強い姿勢をみせてきている。とはいえ、やはりアメリカがパキスタンを支えているという側面は否定できず、逆にアメリカにしても、対イスラーム過激派戦略への必要から、にわかにパキスタンを切り捨てることは今のところ考えにくい。さらにパキスタンの民主勢力のなかに、ムシャラフ以上にアメリカが依拠できる人材は今のところ不在とみられる。ムシャラフもおそらくそれを考慮に入れていよう。

## （2）非常事態宣言から陸軍参謀長辞任へ

2007年11月3日、ムシャラフ大統領は非常事態宣言を発令して憲法を停止し、同時に暫定憲法令（Provisional Constitutional Order）を出した。議会は停止されず、暫定憲法は実質的に憲法に準じるという説明がされたが、国内のマスコミはこれを事実上の戒厳令と報じた。このような措置に至ったことについて大統領は、イスラーム過激派による暴力の増大を第一の理由とした。しかし有力紙の社説が、「どんな無知な人間でもイスラーム過激派が理由だとは信じない」（*Dawn*, Nov. 4）と断じたように、この措置は、10月6日に行なわれた大統領選挙におけるムシャラフの立候補資格を問う訴訟で、資格なしとする最高裁判決がまもなく下されることが予想されていた矢先であったため、先手を打ってこれを封じ込めることが主たる狙いと解釈された。チョウドリー最高裁長官以下判事たちは解任され、最高裁は、臨時憲法下で新たに宣誓を行なった最高裁判事の下で審理を再開し、11月22日に大統領の立候補資格を有効とする判断を示し、ムシャラフの再選が確定した。

この非常事態宣言を「パキスタン史上初の最高裁に対するクーデタ」と表現する新聞もあった（*News*, Nov. 4）。連邦、州とも首相と議会を維持し、あたかも文民統治がまだ終わっていないようにみせようとしている。これは1999年のクーデタのときに、けっして戒厳令（martial rule）と言わず、自分のことも戒厳令司令官と呼ばずに行政長官（Chief Executive）と称したのと同じだ、との指摘もあった（*News*, Nov. 4）。

この後、11月28日にムシャラフ大統領はかねての公約どおり陸軍参謀長を辞任、翌29日に文民として、2期目の大統領宣誓を行なった。ムシャラフの後任の陸軍参謀長には、アシュファーク・パルヴェーズ・カヤーニー副参謀長が昇格した。

12月15日、ムシャラフ大統領は予告より1日早く非常事態宣言解除を発表し、暫定憲法が廃止され1973年憲法が復活した。非常事態宣言下でだされた大統領令はすべて1973年憲法の改正として効力を維持することが明言された<sup>(15)</sup>。

### (3) 野党政治家たちの迷走

多くの批判を受けつつも、こうしてムシャラフは非常事態宣言下でいわば超憲法的にチョウドリー長官を罷免し、自ら軍服を脱いで大統領再選を果たし、非常事態宣言を解除し、選挙への準備を整えた。一方の政治家たちはどうだったろうか。

この間、連邦下院は11月15日に任期満了によって解散し、16日にスームロー上院議長を首班とする選挙管理内閣24名が宣誓した。このとき、総選挙は2008年1月8日に予定されていたが、野党のリーダーたるべきブットーとシャリーフは会合をくりかえしながら、依然として反与党の方針が定まらないまま推移していた。たしかにブットーの帰国によって支持者による大規模なキャンペーンが展開され、反ムシャラフ政権の世論が高まることとなった。しかしチョウドリー長官をはじめとする一大民主化勢力である司法が、正攻法の政権批判を展開してきたのに対し、シャリーフとブットーによる反ムシャラフの政治キャンペーンは、民主勢力として一本化されず、政治家の駆け引きに終始している感を拭えないままであった。

12月27日、PPPのブットーの暗殺という事件が起きると、PPPへの同情とともに民主化勢力は再び盛り上がりを見せたが、シャリーフ派との一本化は依然として不明確なまま、2月18日に延期された選挙を迎えた。選挙は与党の敗北、PPPの躍進という予想どおりの結果になり、第2党となったPML-Nと連立することが早い段階で発表されたものの、具体的な連立協議は難航した。ようやく議会が招集されたのは3月17日、内閣の発足は3月30日であった。

### むすびにかえて

かつて1990年代後半に、ナワーズ・シャリーフが軍へのあからさまな対決姿勢を示したとき、時のカラーマト統合参謀本部議長はクーデタを準備する機会をもちながら（機会は3度あったという）、結局シャリーフ政権の存続をゆるした。シャリーフと軍の対立は、カラーマトの辞任によってシャリーフの思惑がとおって決着したようにもみえた。そのかぎりでは、シャリーフはパキスタンの権威主義体制を打倒しようとした初の民主主義勢力と言えなくもない。しかし結局、シャリーフは独裁的政策に国民の支持を得られず、ムシャラフのクーデタに正当性を与え、軍事政権の誕生をゆるしてしまった。

はじめに述べたとおり、軍はパキスタン社会のエスタブリッシュメントとしての役割を自認しているばかりでなく、国民総生産（GNP）の6%を占める経済勢力でもある<sup>(16)</sup>。権益集団として巨額の利権のトップにある軍が民主化に消極的であるのは当然であるとしても、さらに民主化勢力の側が、正当性を主張できるほど国民の間に支持も信頼もされない状況が、くりかえし軍政の成立をゆるし存続させてきた大きな要因の一つと考えることができる。

今年2月の選挙で与党が下野して以後、ムシャラフは目立った発言もなく、民主勢力の選択にしたがうという姿勢を貫いている。ムシャラフが大統領であること自体への批判は依然強くあり、辞任の噂が流れるなどしているが、5月末現在その可能性はまだ不透明である。

ひるがえって、ともにムシャラフ批判で一致していた与党PPPとPML-Nは、最高裁長官問題をきっかけに分裂し、5月13日にPML-Nの閣僚9名が辞職した。さらにその後両者の立場の違いはむしろ明確化しつつある。

今、野党の立場から再び軍人大統領との対決を図ろうとしているシャリーフが、はたしてどこまで自らの民主勢力としての正当性を主張しつづけられるのか、信用を得ることは容易ではない。ムシャラフにしてみれば大統領の地位を確保して、今のところ政治家たちの対立をみきわめているようにみえる。

こうした政治の再びの混迷ぶりについて、パキスタンの有力紙の社説は以下のように嘆息した。「2月19日〔選挙翌日〕に国民がみた楽観主義の曙光は遙か彼方の思い出となってしまった。責任を追及して一人を責めるのではなく、国家の問題にかかわっている人たちが全員で、わが国を襲うさまざまな危機に政治家らしい対応をすることが求められている<sup>17)</sup>。政治家たちには、政党制の強化をつうじて国民の付託に応える責任があるはずである。

- ( 1 ) Shahid-ur-Rehman, *Who owns Pakistan?* Islamabad: Aelia Communication, 1998.
- ( 2 ) Mujahid Hussain, *Pakistan Luthne wale*, Lahore: Print Line Publishers, 1997.
- ( 3 ) Ayesha Jalal, *Democracy and Authoritarianism in South Asia: a comparative and historical perspective*, Cambridge University Press, 1994.
- ( 4 ) *Ibid.*, pp. 29–65.
- ( 5 ) Ian Talbot, *Pakistan: A Modern History*, New York: St. Martins Press, 1998, p. 3.
- ( 6 ) ミルザー大統領によって戒厳令が發布され、アユーブ・ハーンが戒厳令司令官に指名されたが、時をおかずミルザー大統領が辞任してアユーブが大統領に就任した。
- ( 7 ) 加賀谷寛「パキスタンの政治と宗教 『イスラーム国家』(Islamic State) 理念について」、山中一郎編『現代パキスタンの研究』、アジア経済研究所、1973年、134ページ。
- ( 8 ) 浜口恒夫「イスラームとパキスタンの統合 ジアー・ウル・ハック政権下のイスラム化とその後」『1990年代における南アジアの構造変動』、文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」総括班研究成果報告書、No. 2、1999年。
- ( 9 ) ムハンマド・ワスィーム「パキスタンにおけるイスラーム政治」、堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア(3) 民主主義へのとりくみ』、東京大学出版会、2002年。
- ( 10 ) 彼はこのほかにも政敵ブトを排除するために汚職審査委員会を設け、選挙後の党籍移動を禁止することでPMLの絶対多数の地位を不動のものとした。
- ( 11 ) 1997年にシーア、スンナ間の宗派間抗争の沈静化を目的とした「反テロ法」が制定され、司法府とは別の反テロ法廷の設置や警察権の拡大・強化が定められていたことが原因となって、最高裁と政権との間の確執へと発展した。レガリー大統領が調停を試みたが失敗、外遊中だったカラマト陸軍参謀長が呼び戻されて調停にあたった。結果は、大統領が辞任、シャー最高裁長官が任期終了までの休職(事実上の更迭)であった。
- ( 12 ) 1998年10月にシャリーフ政権批判の演説を行ない、その2日後に辞任に至った。後任として、陸軍内部の序列では2人飛ばして、パルヴェーズ・ムシャラフが陸軍参謀長に就任した。この人事はシャリーフが軍のなかでは比較的与しやすい人物としてムシャラフを選び、軍の反対を押し切って実現させたと言われている。
- ( 13 ) ムシャラフは1999年のクーデタによって政権交代を完了した当時、行政長官(Chief Executive)を名乗り、国家元首としてのラフィーク・ターラル大統領を留任させた。ムシャラフの大統領就任は2001年6月である。



- (14) ラール・マスジッド事件は、イスラマバードの大使館や国際機関などがある地域に近接したラール・マスジッドで、ムスリム過激派が立てこもって治安当局と銃撃戦となり、120名を超える死者を出した。カーエデ・アーザム大学のP・フードゥボイ教授は、この一件で、パキスタン国内においてイスラーム過激派がもつ地盤の強さと深さが改めて示されたのであり、過去20年余にわたってパキスタン歴代政権が過激派への対応を怠ってきた結果であると述べている (Pervez Hoodhboy, *Friday Times*, July 13, 2007)。
- (15) ハイダル法相 (Syed Afzal Haider) は、大統領令は議会の承諾を必要としない超憲法的な命令であるので、議会の承認を必要としない、と説明している (*Dawn*, Dec. 16, 2007)。
- (16) 軍の利権構造に関しては、Ayesha Siddiqi, *Military Inc.: Inside Pakistan's Military Economy*, Pluto Press, 2007が詳しい。
- (17) *Dawn*, May 24, 2008.